



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月16日

上場会社名 モロゾフ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山岡 祥記

TEL 078-822-5000

定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日

配当支払開始予定日

平成30年4月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	29,600	1.5	2,405	19.7	2,472	19.6	1,656	35.0
29年1月期	29,167	1.7	2,010	62.8	2,067	54.6	1,226	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	463.04		11.0	10.7	8.1
29年1月期	341.03		8.9	9.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

平成29年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	23,680	15,686	66.2	4,391.15
29年1月期	22,546	14,343	63.6	3,991.08

(参考) 自己資本 30年1月期 15,686百万円 29年1月期 14,343百万円

平成29年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	1,992	1,572	374	1,629
29年1月期	2,121	1,146	531	1,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		7.00	7.00	251	20.5	1.8
30年1月期		0.00		100.00	100.00	357	21.6	2.4
31年1月期(予想)		50.00		50.00	100.00		23.8	

平成29年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。平成29年1月期の1株当たり配当金は株式併合前の金額です。

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,020	0.9	1,130	9.6	1,160	11.7	750	15.8	209.65
通期	29,400	0.7	2,320	3.6	2,350	5.0	1,500	9.4	419.30

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	3,669,226 株	29年1月期	3,669,226 株
期末自己株式数	30年1月期	96,859 株	29年1月期	75,433 株
期中平均株式数	30年1月期	3,577,363 株	29年1月期	3,597,069 株

平成29年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 補足情報	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度における世界経済は、欧米の堅調な経済状況に加え、中国およびその他新興国でも景気は持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景にして個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心や節約志向は変わらず、限られたパイを巡っての企業間競争は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社は企業スローガン『こころつなぐ。笑顔かがやく。』を掲げ、お菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、百貨店の閉鎖等の影響はあったものの、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなど基本商品の売上向上、イベント商品の強化、地域限定や季節限定スイーツの積極的展開、「窯だしチーズケーキジャズドリーム長島店」(三重県桑名市)などの新規出店により売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、「生産改革プロジェクト」に引き続き取り組み、生産性向上につなげることができました。

こうした全社一丸となった業務遂行により、売上高は29,600百万円(前期比1.5%増)となり、3期連続の増収を達成いたしました。

損益面におきましては、増収効果に加えて、生産性の向上により売上原価率が改善し、営業利益は2,405百万円(前期比19.7%増)、経常利益は2,472百万円(前期比19.6%増)、当期純利益は1,656百万円(前期比35.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインデーをはじめとするイベント商戦の好調に加え、「ファヤージュ」や「アルカディア」などの焼菓子が堅調に推移したこともあり、前事業年度を上回る売上高となりました。

洋生菓子につきましては、カスタードプリンが、誕生55周年を記念した商品の発売、年2回のキャンペーンの実施、素材をいかした期間限定プリンの発売などにより好調を維持したものの、半生菓子、ケーキなどがやや低調に推移し、前事業年度並みの売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は27,889百万円(前期比1.5%増)となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、一部店舗の退店に伴う売上減少はあったものの、喫茶と菓子売店を併設した「カフェモロゾフ 明石ビブレ店」(兵庫県明石市)や「カフェモロゾフ イオンSENRI TO店」(大阪府豊中市)の新規出店、喫茶改革プロジェクトの効果などにより、売上高は1,711百万円(前期比1.3%増)となりました。

(今後の見通し)

わが国経済は、好調な世界経済を背景に、今後も景気は緩やかに回復していくことが期待され、また個人消費も雇用・所得環境の改善傾向から、緩やかな回復基調にはありますが、一方では円高傾向や不安定な株価動向など、先行きの景気への懸念材料も現れてきております。菓子業界におきましては、お客様の節約志向が続く中で企業間競争は激しさを増すとともに、中長期的な原材料価格の上昇や人手不足による人件費上昇の懸念もあり、経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Re morozoff 2022 ~変革~」の『1st Step』2年目として、引き続き、販路、商品・ブランド、生産、組織のそれぞれの戦略について、取り組んでまいります。

販路戦略につきましては、VMD(ビジュアルマーチャンダイジング)により委託店のブランド力をさらに磨き、その発信力を強化するとともに1店舗当たりの売上高向上と利益改善を図ります。また、既存販路の強化に加え、インターネット販売の拡充や海外ビジネスの強化など、新販路の拡大にも積極的に取り組みます。平成29年6月には香港の「トゥン ムン タウンプラザ(屯門市廣場)」に、また同年11月にはシンガポールの「プラザシンガプーラ」に新店舗をオープンいたしました。今後はマカオへの店舗展開も計画しております。喫茶・レストラン事業につきましても、収益改善に向けた改革プロジェクトを継続するとともに、菓子売店と連動したイベントやキャンペーンの企画など、利益改善に向けた取り組みを進めております。

商品・ブランド戦略につきましては、販路戦略に対応したマーチャンダイジングの展開や焼菓子の強化に取り組んでまいります。「窯だしチーズケーキ」では、平成29年9月の「ジャズドリーム長島店」への新規出店に続き、平成30年9月には「ららぽーと名古屋みなとアクルス」への出店を計画しております。「ファヤージュショコラ」でも、平成30年2月の「広島そごう」への新規出店に続き、「JR京都伊勢丹」への出店を計画しております。また、販売員の制服や包装紙をはじめとした販売資材のリニューアルにより、ブランド価値向上を図っております。

生産戦略につきましては、各工場の生産品目について最適化を図り、販売戦略および商品・ブランド戦略に柔軟に対応していくとともに、製造総費用比率の低減に向けた諸施策を実行してまいります。また、将来にわたり、生産性の向上とより良い商品づくりが持続できるように、主力工場であります西神工場の焼菓子ラインの再構築に着手し、建屋の増改築工事が完了いたしました。引き続き製造ラインの移設および設備の強化を進めてまいります。

組織戦略につきましては、中期人員計画の実行により「スリムで強い将来組織」の構築をめざすとともに、次世代人材の育成と女性活躍施策を推進してまいります。

平成31年1月期の業績予想につきましては、百貨店の閉鎖などによる売上の減少や主力工場である西神工場の焼菓子ラインの再構築に伴う減価償却費の増加もあり、売上高29,400百万円(前期比0.7%減)、営業利益2,320百万円(前期比3.6%減)、経常利益2,350百万円(前期比5.0%減)、当期純利益1,500百万円(前期比9.4%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ1,133百万円増加し、23,680百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,035百万円、有形固定資産の増加額581百万円、有価証券の減少額599百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ210百万円減少し、7,993百万円となりました。これは主に買掛金の増加額137百万円、退職給付引当金の減少額207百万円、電子記録債務の減少額139百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ1,343百万円増加し、15,686百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,404百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ45百万円増加し、当事業年度末には1,629百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、退職給付引当金の減少、法人税等の支払額等により、1,992百万円の収入(前事業年度は2,121百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有価証券の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,572百万円の支出(前事業年度は1,146百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の増加、配当金の支払により、374百万円の支出(前事業年度は531百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	60.7	63.6	66.2
時価ベース自己資本比率(%)	72.2	80.7	108.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.1	70.5	71.8

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備や販売設備の投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり30円増配の100円といたします。

なお、翌事業年度(平成31年1月期)の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、1株当たり中間配当50円、期末配当50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,583	2,619,296
受取手形	—	4,860
売掛金	5,398,815	5,549,613
有価証券	2,100,410	1,500,790
商品及び製品	2,241,577	2,106,530
仕掛品	305,411	279,603
原材料及び貯蔵品	394,285	413,188
前払費用	30,667	29,441
繰延税金資産	139,668	134,979
短期貸付金	587	10,000
未収入金	15,968	14,844
その他	36,064	32,264
貸倒引当金	△21,400	△22,000
流動資産合計	12,225,639	12,673,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,429,621	7,064,408
減価償却累計額	△4,258,531	△4,416,422
建物(純額)	※1 2,171,090	※1 2,647,985
構築物	471,257	474,390
減価償却累計額	△391,853	△400,462
構築物(純額)	79,403	73,928
機械及び装置	6,105,914	6,284,897
減価償却累計額	△5,135,238	△5,331,613
機械及び装置(純額)	970,675	953,284
車両運搬具	26,713	32,928
減価償却累計額	△25,436	△25,503
車両運搬具(純額)	1,276	7,425
工具、器具及び備品	2,870,495	2,845,147
減価償却累計額	△2,445,846	△2,431,357
工具、器具及び備品(純額)	424,649	413,789
土地	※1, ※2 3,234,338	※1, ※2 3,234,338
建設仮勘定	30,812	162,778
有形固定資産合計	6,912,246	7,493,529
無形固定資産		
電話加入権	33,489	33,490
商標権	483	383
施設利用権	1,555	1,327
ソフトウェア	89,403	113,710
無形固定資産合計	124,933	148,912

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,399,336	※1 2,435,496
関係会社株式	114,729	114,729
出資金	49,646	49,646
敷金及び保証金	532,123	558,733
生命保険積立金	162,717	181,042
長期前払費用	25,535	18,186
その他	—	6,850
投資その他の資産合計	3,284,090	3,364,685
固定資産合計	10,321,269	11,007,127
資産合計	22,546,909	23,680,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	89,806	—
電子記録債務	1,873,222	1,733,368
買掛金	1,079,736	1,217,041
短期借入金	※1 1,850,000	※1 1,850,000
未払金	72,117	48,274
未払費用	918,938	925,084
未払法人税等	575,640	533,764
未払消費税等	484,481	474,550
預り金	36,479	33,957
賞与引当金	239,950	240,530
設備関係支払手形	55,017	26,640
設備関係電子記録債務	36,579	136,009
流動負債合計	7,311,969	7,219,221
固定負債		
繰延税金負債	212,412	293,614
再評価に係る繰延税金負債	※2 202,735	※2 202,735
退職給付引当金	365,467	158,452
環境対策引当金	7,236	4,286
資産除去債務	76,663	89,044
その他	27,308	26,390
固定負債合計	891,823	774,523
負債合計	8,203,793	7,993,745

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	3,144	3,227
資本剰余金合計	3,921,497	3,921,580
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156,611	156,611
特別償却準備金	11,147	—
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,784,385	4,200,439
利益剰余金合計	5,867,028	7,271,935
自己株式	△244,931	△369,904
株主資本合計	13,281,061	14,561,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771,915	835,575
土地再評価差額金	※2 290,138	※2 290,138
評価・換算差額等合計	1,062,054	1,125,714
純資産合計	14,343,116	15,686,793
負債純資産合計	22,546,909	23,680,538

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	29,167,273	29,600,498
売上原価		
製品期首たな卸高	2,093,019	2,241,577
当期製品製造原価	14,425,261	14,111,943
当期製品仕入高	972,336	943,753
他勘定受入高	※1 19,261	※1 20,718
合計	17,509,879	17,317,993
他勘定振替高	※2 148,247	※2 128,377
製品期末たな卸高	2,241,577	2,106,530
売上原価合計	15,120,054	15,083,085
売上総利益	14,047,219	14,517,413
販売費及び一般管理費	※3,※4 12,037,066	※3,※4 12,111,645
営業利益	2,010,152	2,405,768
営業外収益		
受取利息	204	60
有価証券利息	2,032	573
受取配当金	35,156	38,124
利用分量配当金	32,170	23,570
売電収入	11,673	12,161
雑収入	24,853	29,239
営業外収益合計	106,091	103,731
営業外費用		
支払利息	31,498	27,832
事務所解約費用	7,094	—
売電費用	7,845	6,876
雑損失	2,315	2,191
営業外費用合計	48,754	36,901
経常利益	2,067,489	2,472,598
特別利益		
固定資産売却益	※5 6	—
投資有価証券売却益	6,686	78,272
特別利益合計	6,693	78,272
特別損失		
固定資産除売却損	※6 28,542	※6 18,026
減損損失	62,002	16,266
特別損失合計	90,544	34,293
税引前当期純利益	1,983,637	2,516,578
法人税、住民税及び事業税	738,077	801,322
法人税等調整額	18,847	58,783
法人税等合計	756,924	860,105
当期純利益	1,226,713	1,656,472

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	152,911	21,712	2,300,000	1,695,522	4,785,030
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			67	67						
剰余金の配当									△144,715	△144,715
当期純利益									1,226,713	1,226,713
固定資産圧縮積立金の積立						3,699			△3,699	—
特別償却準備金の積立							227		△227	—
特別償却準備金の取崩							△10,791		10,791	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	67	67	—	3,699	△10,564	—	1,088,862	1,081,997
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,144	3,921,497	614,883	156,611	11,147	2,300,000	2,784,385	5,867,028

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△143,557	12,300,369	500,421	279,266	779,688	13,080,057
当期変動額						
自己株式の取得	△101,586	△101,586				△101,586
自己株式の処分	212	280				280
剰余金の配当		△144,715				△144,715
当期純利益		1,226,713				1,226,713
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			271,494	10,872	282,366	282,366
当期変動額合計	△101,373	980,691	271,494	10,872	282,366	1,263,058
当期末残高	△244,931	13,281,061	771,915	290,138	1,062,054	14,343,116

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,144	3,921,497	614,883	156,611	11,147	2,300,000	2,784,385	5,867,028
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			83	83						
剰余金の配当									△251,565	△251,565
当期純利益									1,656,472	1,656,472
固定資産圧縮積立金の積立										
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩							△11,147		11,147	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	83	83	—	—	△11,147	—	1,416,054	1,404,906
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,227	3,921,580	614,883	156,611	—	2,300,000	4,200,439	7,271,935

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△244,931	13,281,061	771,915	290,138	1,062,054	14,343,116
当期変動額						
自己株式の取得	△125,116	△125,116				△125,116
自己株式の処分	143	226				226
剰余金の配当		△251,565				△251,565
当期純利益		1,656,472				1,656,472
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,659	—	63,659	63,659
当期変動額合計	△124,972	1,280,017	63,659	—	63,659	1,343,677
当期末残高	△369,904	14,561,078	835,575	290,138	1,125,714	15,686,793

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,983,637	2,516,578
減価償却費	686,338	670,762
減損損失	62,002	16,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,630	580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,899	△207,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,100	600
支払利息	31,498	27,832
受取利息及び受取配当金	△37,393	△38,759
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,686	△78,272
固定資産除売却損益(△は益)	28,535	18,026
売上債権の増減額(△は増加)	288,625	△155,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,048	141,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,528	△92,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,393	△9,930
その他	△141,421	53,909
小計	2,559,797	2,864,518
利息及び配当金の受取額	38,501	43,562
利息の支払額	△30,094	△27,768
法人税等の支払額	△446,884	△887,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121,319	1,992,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△490,000	△990,000
定期預金の払戻による収入	490,000	-
有価証券の取得による支出	△4,405,394	△3,302,765
有価証券の売却及び償還による収入	3,999,919	3,900,511
有形及び無形固定資産の取得による支出	△636,749	△1,252,013
有形及び無形固定資産の売却による収入	607	100
資産除去債務の履行による支出	△7,960	-
投資有価証券の取得による支出	△5,217	△5,336
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,723	138,541
関係会社株式の取得による支出	△114,729	-
貸付けによる支出	△300	△9,951
貸付金の回収による収入	1,311	587
敷金及び保証金の差入による支出	△48,183	△33,303
敷金及び保証金の回収による収入	43,811	6,694
長期前払費用の取得による支出	△231	△150
その他の支出	△18,301	△25,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,694	△1,572,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△283,800	-
自己株式の純増減額(△は増加)	△102,779	△123,807
配当金の支払額	△144,552	△250,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,132	△374,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	443,493	45,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,089	1,583,583
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,583,583	※ 1,629,296

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～38年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	902,372千円	861,986千円
土地	1,281,385	1,281,385
投資有価証券	340,494	388,379

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期借入金	1,190,000千円	1,190,000千円

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	824,990千円	794,781千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。

※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。

※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	402,936千円	399,093千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。

販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
運賃及び荷造費	1,560,904千円	1,568,397千円
広告宣伝費	753,965	770,619
賃借料	384,444	424,547
貸倒引当金繰入額	—	600
役員報酬	155,895	149,565
給料手当及び賞与	5,137,306	5,052,017
賞与引当金繰入額	158,855	156,716
退職給付費用	291,355	242,268
福利厚生費	761,315	737,818
旅費交通費及び通信費	159,245	151,572
消耗品費	862,822	943,880
租税公課	113,997	174,951
減価償却費	229,227	223,636
水道光熱費	144,286	143,779
研究開発費	402,936	399,093
その他の経費	920,510	972,181

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
機械及び装置	3千円	—千円
工具、器具及び備品	2	—
計	6	—

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	売却損	除却損
建物	一千円	1,408千円
機械及び装置	857	16,705
工具、器具及び備品	—	8,736
ソフトウェア	—	835
計	857	27,685

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

	売却損	除却損
建物	一千円	7,043千円
機械及び装置	117	1,195
工具、器具及び備品	—	9,669
計	117	17,908

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	513,459	241,529	657	754,331
合計	513,459	241,529	657	754,331

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241,529株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,000株、単元未満株式の買取請求による増加6,529株であります。

自己株式の株式数の減少657株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	144,715千円	4円	平成28年1月31日	平成28年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	251,565千円	利益剰余金	7円	平成29年1月31日	平成29年4月27日

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	36,692,267	—	33,023,041	3,669,226
合計	36,692,267	—	33,023,041	3,669,226
自己株式				
普通株式(注)3,4	754,331	204,991	862,463	96,859
合計	754,331	204,991	862,463	96,859

(注) 1. 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 普通株式の発行済株式の減少33,023,041株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加204,991株の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 200,000株(株式併合前)

単元未満株式の買取請求による増加 4,442株(株式併合前3,919株、株式併合後523株)

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 549株(株式併合後)

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少862,463株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 373株(株式併合前)

株式併合に伴う減少 862,090株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	251,565千円	7円	平成29年1月31日	平成29年4月27日

(注) 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額は当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	357,236千円	利益剰余金	100円	平成30年1月31日	平成30年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	1,583,583千円	2,619,296千円
有価証券	2,100,410	1,500,790
計	3,683,993	4,120,086
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△990,000
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△2,100,410	△1,500,790
現金及び現金同等物	1,583,583	1,629,296

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額114,729千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,200,731	1,104,054	1,096,676
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,200,731	1,104,054	1,096,676
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	78,320	80,520	△2,200
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	500,460	500,524	△64
	③ その他	499,950	499,977	△27
	(3) その他	1,100,000	1,100,000	—
	小計	2,178,730	2,181,022	△2,292
合計		4,379,461	3,285,076	1,094,384

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額120,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,247,627	1,049,122	1,198,505
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,247,627	1,049,122	1,198,505
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	67,584	80,520	△12,936
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	200,840	201,214	△374
	③ その他	499,950	499,992	△42
	(3) その他	800,000	800,000	—
	小計	1,568,374	1,581,726	△13,352
合計		3,816,001	2,630,848	1,185,152

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額120,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	44,723	12,910	6,224
(2) その他	400,719	—	—
合計	445,442	12,910	6,224

当事業年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	138,541	78,272	—
(2) その他	—	—	—
合計	138,541	78,272	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに、確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,809,501千円
勤務費用	218,841
利息費用	52,904
数理計算上の差異の発生額	△61,236
退職給付の支払額	△440,213
退職給付債務の期末残高	4,579,797

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,669,331千円
期待運用収益	91,733
数理計算上の差異の発生額	△55,895
事業主からの拠出額	554,521
退職給付の支払額	△428,407
年金資産の期末残高	3,831,282

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,508,864千円
年金資産	△3,831,282
	677,581
非積立型制度の退職給付債務	70,933
未積立退職給付債務	748,514
未認識数理計算上の差異	△383,047
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,467
退職給付引当金	365,467
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,467

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	218,841千円
利息費用	52,904
期待運用収益	△91,733
数理計算上の差異の費用処理額	227,503
その他	24,205
確定給付制度に係る退職給付費用	431,722

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	20.8%
国内株式	10.0%
外国債券	12.3%
外国株式	10.1%
一般勘定	22.6%
その他	24.2%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、93,436千円であります。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに、確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,579,797千円
勤務費用	208,107
利息費用	50,377
数理計算上の差異の発生額	30,972
退職給付の支払額	△501,128
退職給付債務の期末残高	4,368,126

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,831,282千円
期待運用収益	95,782
数理計算上の差異の発生額	24,250
事業主からの拠出額	532,089
退職給付の支払額	△489,097
年金資産の期末残高	3,994,307

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,297,301千円
年金資産	△3,994,307
	302,993
非積立型制度の退職給付債務	70,825
未積立退職給付債務	373,818
未認識数理計算上の差異	△215,365
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,452
退職給付引当金	158,452
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,452

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	208,107千円
利息費用	50,377
期待運用収益	△95,782
数理計算上の差異の費用処理額	174,402
その他	11,152
確定給付制度に係る退職給付費用	348,258

- (5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	19.7%
国内株式	8.8%
外国債券	13.0%
外国株式	9.7%
一般勘定	21.8%
その他	27.0%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87,399千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,593千円	6,778千円
賞与引当金	73,928	74,107
未払事業所税	2,582	2,526
未払事業税	42,703	39,832
退職給付引当金	111,759	48,454
一括償却資産	8,471	8,829
繰延資産	8,271	10,520
減損損失	29,290	27,763
有価証券評価損	14,406	14,406
その他	48,994	51,674
繰延税金資産小計	347,001	284,893
評価性引当額	△ 16,705	△ 15,866
繰延税金資産合計	330,296	269,026
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 322,497	△ 349,705
固定資産圧縮積立金	△ 68,988	△ 68,988
特別償却準備金	△ 4,964	—
その他	△ 6,589	△ 8,968
繰延税金負債合計	△ 403,039	△ 427,662
繰延税金負債の純額	△ 72,743	△ 158,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12	△0.10
住民税均等割等	4.29	3.34
評価性引当額	△0.09	△0.03
その他	0.84	△0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16	34.18

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,477,513	1,689,759	29,167,273	—	29,167,273
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,477,513	1,689,759	29,167,273	—	29,167,273
セグメント利益 又は損失(△)	3,250,713	△63,508	3,187,205	△1,177,052	2,010,152
その他の項目					
減価償却費	617,151	32,833	649,984	28,418	678,403

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,177,052千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額28,418千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,889,217	1,711,281	29,600,498	—	29,600,498
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,889,217	1,711,281	29,600,498	—	29,600,498
セグメント利益 又は損失(△)	3,574,857	△18,580	3,556,277	△1,150,508	2,405,768
その他の項目					
減価償却費	604,491	28,250	632,741	30,946	663,688

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,150,508千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額30,946千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
1株当たり純資産額	3,991.08円	1株当たり純資産額	4,391.15円
1株当たり当期純利益金額	341.03円	1株当たり当期純利益金額	463.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益(千円)	1,226,713	1,656,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,226,713	1,656,472
普通株式の期中平均株式数(株)	3,597,069	3,577,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 補足情報

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	21,178	77.0	20,863	76.7	△314	98.5
洋生菓子群	6,338	23.0	6,338	23.3	0	100.0
計	27,516	100.0	27,202	100.0	△313	98.9

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
 2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
 3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で943,753千円(前年同期比97.1%)あります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	20,729	71.1	21,129	71.4	400	101.9
洋生菓子群	5,955	20.4	5,957	20.1	1	100.0
その他菓子群	792	2.7	802	2.7	9	101.2
洋菓子製造販売 事業計	27,477	94.2	27,889	94.2	411	101.5
喫茶・レストラン 事業計	1,689	5.8	1,711	5.8	21	101.3
計	29,167	100.0	29,600	100.0	433	101.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) ファヤージュ、アルカディア、オデット等。 (デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ等。 (詰合せ) ハッピーパーティ、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーロイヤルタイム等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、アーモンドケーキ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。